

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務部長 谷崎 敦司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	33,788,194	31,076,617	32,182,398	30,959,389	30,298,745
経常利益又は経常損失 (千円)	1,318,030	1,170,705	697,053	1,551,374	216,931
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	810,244	6,346,728	139,832	691,689	298,193
包括利益 (千円)	2,353,211	3,398,184	1,809,610	983,939	95,982
純資産額 (千円)	36,646,091	32,455,915	30,366,094	31,237,467	30,880,138
総資産額 (千円)	57,592,488	56,921,155	60,427,212	60,819,257	59,408,742
1株当たり純資産額 (円)	3,896.90	3,379.05	3,185.66	3,282.27	3,216.10
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	97.75	777.20	17.31	85.64	36.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	48.0	42.6	43.6	43.7
自己資本利益率 (%)	2.6	-	0.5	2.6	-
株価収益率 (倍)	21.18	-	71.10	16.53	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,458,360	1,931,706	4,847,834	2,584,854	849,342
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,434,247	3,664,386	2,418,715	5,070,855	2,925,492
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,497,367	2,098,919	3,433,772	318,535	501,390
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,903,748	15,147,578	20,410,029	17,303,922	15,559,988
従業員数 (人)	4,418	4,403	4,379	4,154	4,044
(外、平均臨時雇用者数)	(579)	(363)	(215)	(131)	(300)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期及び第55期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第52期及び第55期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

5 第54期の関連する主要な連結経営指標について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値の記載をしております。また、過年度の決算訂正を行い、平成30年5月17日に四半期報告書及び有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	24,993,290	24,072,267	25,911,366	26,294,228	23,892,951
経常利益又は経常損失 (千円)	586,397	663,106	1,311,655	1,673,759	629
当期純利益又は当期純損失 (千円)	613,221	7,730,071	1,173,382	1,176,262	11,837
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	9,049,242	9,049,242
純資産額 (千円)	33,255,514	25,120,369	26,051,245	27,238,249	26,842,624
総資産額 (千円)	47,598,567	42,080,248	50,471,140	50,982,157	49,898,342
1株当たり純資産額 (円)	4,014.00	3,108.41	3,224.85	3,372.88	3,324.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (4.00)	2.00 (2.00)	2.00 (-)	26.00 (1.00)	20.00 (15.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	74.00	946.59	145.23	145.64	1.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	59.7	51.6	53.4	53.8
自己資本利益率 (%)	1.9	-	4.6	4.4	0.0
株価収益率 (倍)	27.97	-	8.47	9.72	867.35
配当性向 (%)	60.81	-	6.88	20.60	1,360.54
従業員数 (人)	732	696	688	656	643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期については、1株当たり当期純損失になっております。

4 第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

5 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第51期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

6 第54期1株当たり配当額26.00円は、中間配当額1.00円と期末配当額25.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しておりますので、中間配当額1.00円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。

## 2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合

平成13年5月 天津大真空有限公司を増床  
平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設  
平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）  
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外  
平成15年8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）  
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合  
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設  
平成16年9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併  
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更  
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管  
平成21年7月 東京支店を廃止  
平成21年7月 東京営業所を東京都大田区に移転  
平成21年9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転  
平成22年3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）  
平成22年7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合  
平成24年6月 中央研究所を増床  
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場  
平成25年11月 東京営業所を東京都品川区に移転  
平成27年5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管  
平成27年11月 東京研究所を中央研究所に統合

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社12社（以下当社グループという）及び非連結子会社1社により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

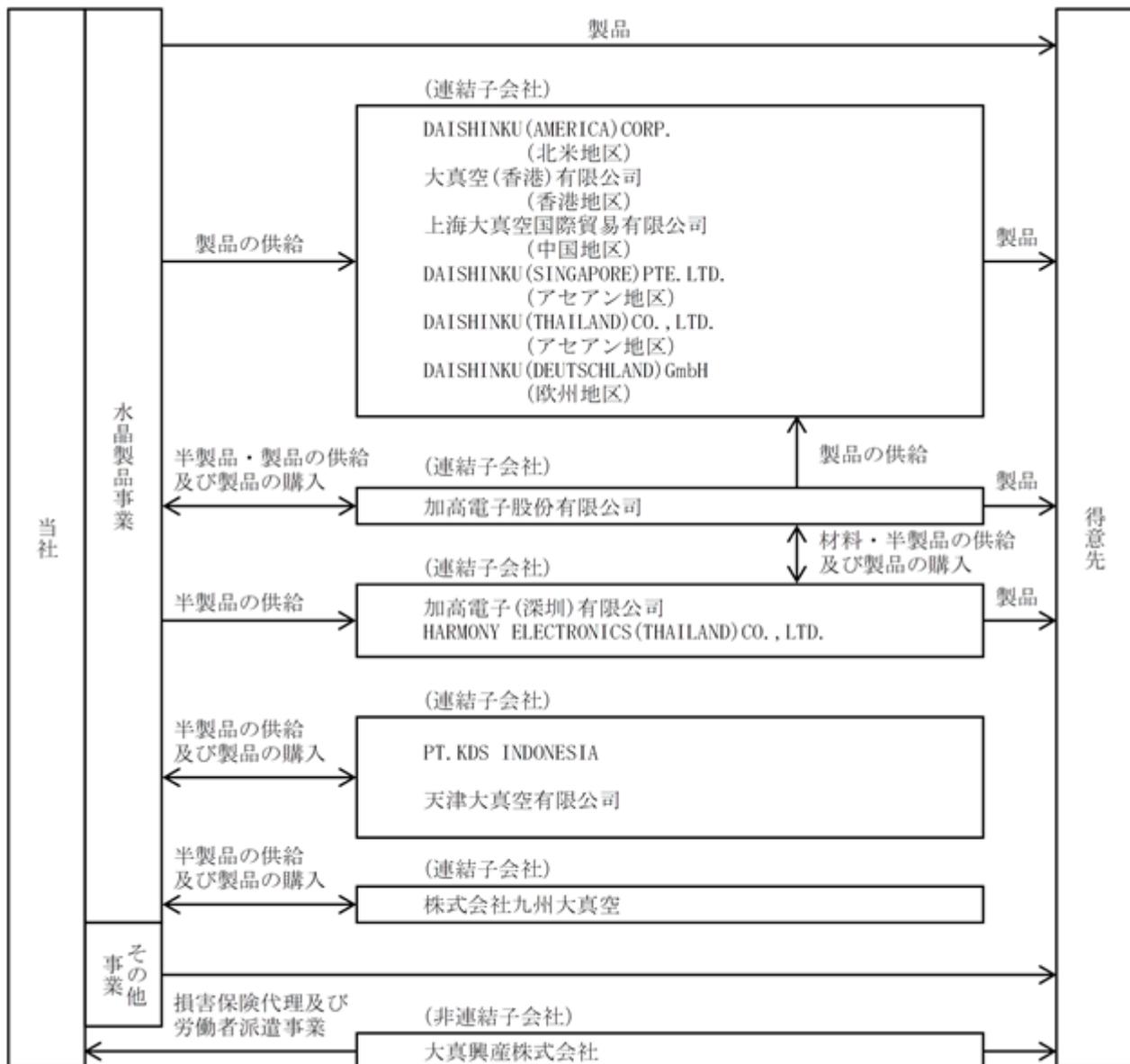
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深圳）有限公司とHARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等6社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	3	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.(注)2	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0 (100.0)	2	2	なし	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH(注)1	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社がPT.KDSインドネシアの製品を購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 543,570	水晶製品事業	100.0	2	3	当社は銀行からの借入に対して債務保証をしております。	当社が天津大真空の製品を購入しております。
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社が(株)九州大真空の製品を購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)1,3	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	3	2	なし	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司(注)2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 117,000	水晶製品事業	100.0	2	2	なし	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	4,263,474	33,511	33,518	1,011,236	1,826,984
加高電子股份有限公司	10,044,169	613,854	439,864	9,826,508	14,585,566
上海大真空国際貿易有限公司	4,837,934	26,101	17,606	212,257	1,445,968

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	696 (120)
北米	8 (-)
欧州	18 (-)
中国	825 (-)
台湾	1,173 (37)
アジア	1,324 (143)
合計	4,044 (300)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
643	45.7	23.4	5,342,829

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成30年3月31日現在の組合員数は571人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは「信頼」の経営理念の基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループでありたいと考えています。

「より良い製品を、より安く、より早く」をモットーに、ニーズにマッチした製品作りを通じて、お客様や株主のみなさまから信頼を得るとともに、社会に貢献できる経営を推進してまいります。

#### (2) 経営戦略等

さまざまな経営環境の変化に対応して、従来から事業構造改革を推進して利益重視の経営への転換を図ってまいりましたが、今後も選択と集中を強めるとともに、グループ一体となって企業価値の向上に努めてまいります。

情報通信、デジタル家電、カーエレクトロニクスなど水晶デバイスのマーケットは今後も拡大が見込まれます。当社グループでは、蓄積された要素技術と優れた技術を駆使して、これら高度化するニーズに応え、差別化製品につなげてまいります。

また、Q・C・D(Quality Cost Delivery)で優位に立つ生産戦略と、ニーズ追求型の販売戦略を展開することにより、CS(Customer Satisfaction)の向上と「KDS」ブランドを訴求します。事業領域を明確にすることにより経営資源を集中させ、さらに技術、製造、販売が一体となって、事業の発展とより効率的な経営に邁進いたします。

#### (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指してまいります。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど拡大基調が続き、欧州におきましても雇用環境の改善など緩やかな回復となりました。また、中国では輸出や個人消費に拡大の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する電子部品マーケットにおきましては、カーエレクトロニクス向けや産業機器向けの販売が堅調に推移しましたが、スマホ市場における水晶デバイスの小型化進展の遅れや、中国スマホにおける生産調整の影響などにより通信機器向けが低調に推移しました。

#### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経済環境におきまして、国内では設備投資や個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続し、アジア経済も回復基調が見込まれるものの、総じて政治動向や経済政策の変化による不安定さが懸念され、先行不透明感は継続すると思われれます。

このような環境の中、通信機器市場においては、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT(モノのインターネット)の進展に伴い、ウェアラブル機器やヒアラブル機器、スマートスピーカーなど新しい需要が増加していくと思われれます。さらに、大容量・高速通信を可能とする第5世代移動通信システムであります「5G」の商用化にも期待が高まります。カーエレクトロニクス市場におきましては引き続きエコカーの増加やADASの普及、電装化の進展などによりさらなる市場の拡大が期待され、今後成長が見込まれる産業用ロボットなどの産業機器市場にも注目が集まります。

当社グループでは、これら変化の波をチャンスととらえ、中長期的な成長を実現してまいります。また、新構造デバイス(Arkh.3Gシリーズ)など当社グループオリジナルの差別化製品を展開し、営業利益率の向上を目指してまいります。具体的な次期3ヵ年計画の目標数値として、売上面ではカーエレクトロニクス市場、産業機器市場などへ注力し3ヵ年平均売上高成長率10%以上を、利益面では選択と集中による効率経営を追求し営業利益率10%を目指します。加えて、コーポレートガバナンスや、日々の仕事をおもしろくやりがいのある仕事にする風土づくりなどを推進し、継続的な成長を支える企業体質の強化に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

### (1) 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客であるスマートフォン、パソコンや薄型TV等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

### (2) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

### (3) 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成30年3月期において80.9%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいために、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

### (4) 金利変動について

当社グループの借入金残高は、平成30年3月31日末現在で204億円（総資産の34.4%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。

また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

### (5) 株価の変動リスクについて

当社グループは平成30年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約13億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

### (6) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

(7) 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

(8) 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

(9) その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・中国・香港・台湾・タイ）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど拡大基調が続き、欧州におきましても雇用環境の改善など緩やかな回復となりました。また、中国では輸出や個人消費に拡大の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

ICT（情報通信技術）や自動車を含むエレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンの成長は鈍化しましたが、産業用ロボットなど産業機器市場が堅調に推移し、自動車ではADAS（先進運転支援システム）の普及や電装化が進展しました。

このような状況下におきまして、当社グループは2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）以下の水晶デバイス群「"Slim×Small×Smart" Crystal（トリプルエスクリスタル）」をはじめとする小型製品の生産設備を増強するとともに、販売体制を強化いたしました。

新製品では、従来品比約2分の1の製品厚みを実現した1008サイズ（1.0ミリメートル×0.8ミリメートル）で世界最薄となる「Ark.3G（アークスリージー）シリーズ」を発表しました。水晶加工技術と水晶デバイスに最適化されたウェハレベル工法を融合し、従来製品とは異なる新しい構造とすることで、MHz帯水晶振動子で0.15ミリメートル、一般水晶発振器/温度補償水晶発振器で0.26ミリメートルの製品厚みを実現しました。これらの製品は、東京で開催された「CEATEC JAPAN 2017」や「第19回電子部品・材料EXPO」などの国際見本市でも展示し、多方面から注目を集めました。

これらの結果、当連結会計年度におきまして、当社グループではカーエレクトロニクス向けや産業機器向けの販売は堅調に推移しました。しかしながら、スマートフォン市場における水晶デバイスの小型化進展の遅れや、中国スマートフォンにおける生産調整の影響などにより通信機器向けが低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少し、59,408百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、28,528百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少し、30,880百万円となりました。

#### b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は30,298百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は300百万円（前年同期比78.4%減）、経常利益は216百万円（前年同期比86.0%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は298百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益691百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は7,378百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は139百万円（前年同期はセグメント利益1,106百万円）となりました。

北米は、売上高は1,729百万円（前年同期比4.6%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

欧州は、売上高は2,946百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は44百万円（前年同期比41.4%減）となりました。

中国は、売上高は9,159百万円（前年同期比10.4%減）、セグメント損失は476百万円（前年同期はセグメント損失378百万円）となりました。

台湾は、売上高は6,890百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益は677百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

アジアは、売上高は2,193百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は115百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費の計上などがあったものの、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,743百万円減少し、当連結会計年度末には15,559百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は849百万円（前期比1,735百万円減少）となりました。これは主に減価償却費2,860百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は2,925百万円（前期比2,145百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,390百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は501百万円（前期比819百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入6,310百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,570,636	16.1
中国(千円)	3,061,942	14.3
台湾(千円)	9,080,610	27.5
アジア(千円)	7,315,400	18.8
合計(千円)	35,028,588	1.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b．受注実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	7,152,481	0.2	813,926	10.5
北米	1,775,266	6.4	243,867	26.5
欧州	2,885,298	10.1	334,225	7.6
中国	8,947,719	9.9	881,085	17.9
台湾	6,838,752	8.6	713,459	6.7
アジア	2,111,059	7.0	72,088	46.4
合計	29,710,577	3.6	3,058,652	11.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	7,378,137	3.8
北米(千円)	1,729,746	4.6
欧州(千円)	2,946,099	14.5
中国(千円)	9,159,856	10.4
台湾(千円)	6,890,922	5.5
アジア(千円)	2,193,983	4.1
合計(千円)	30,298,745	2.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合もあります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

(売上高)

売上高は、スマートフォン市場における水晶デバイスの小型化進展の遅れや、中国スマートフォンにおける生産調整の影響などにより通信機器向けが低調に推移したことなどにより、前連結会計年度に比べ2.1%減少の30,298百万円となりました。そのうち、国内売上高は5,782百万円、海外売上高は24,516百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高が減少したことや設備稼働率の低下などの影響により、前連結会計年度に比べ0.5%増加の23,570百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費の増加などにより前連結会計年度に比べ5.1%増加の6,427百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純損失は、当社グループが販売した製品不具合を起因とした製品補償費用234百万円を特別損失に計上したことなどにより298百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益691百万円)となりました。

## 2) 財政状態

### (資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円減少の59,408百万円（前連結会計年度末は60,819百万円）となりました。

流動資産は35,671百万円（前連結会計年度末は36,974百万円）となり、1,303百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少などによるものであります。

固定資産は23,737百万円（前連結会計年度末は23,844百万円）となり、106百万円減少いたしました。その主なものは、建設仮勘定の減少などによるものであります。

### (負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少の28,528百万円（前連結会計年度末は29,581百万円）となりました。

流動負債は、11,206百万円（前連結会計年度末は13,227百万円）となり、2,021百万円減少いたしました。その主なものは、1年内返済予定の長期借入金の減少などによるものであります。

固定負債は、17,322百万円（前連結会計年度末は16,354百万円）となり、968百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

### (純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ357百万円減少の30,880百万円（前連結会計年度末は31,237百万円）となりました。

これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### b. 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に影響を与える大きな要因としては、水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

### c. 資本の財源及び資金の流動性

#### 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

#### 財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は21,087百万円となっております。

### d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、財務の健全性・資本効率・株主還元観点からバランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本としております。財務の健全性については「負債資本倍率（D/Eレシオ）」や「自己資本比率」の改善を図り、資本効率を示す「株主資本利益率（ROE）」の向上を目指してまいります。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

(日本)

日本国内におきましては、産業向けやカーエレクトロニクス向けなどが前年を上回り、売上高は7,378百万円と前年同期と比べ273百万円(3.8%増)の増収となりましたが、国内生産品目の稼働率が低下し、セグメント損失(営業損失)は139百万円と前年同期と比べ1,246百万円(前年同期はセグメント利益1,106百万円)の減益となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円減少の37,752百万円となりました。

(北米)

北米におきましては、産業向けなどの販売が増加し、売上高は1,729百万円と前年同期と比べ76百万円(4.6%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は24百万円と前年同期と比べ9百万円(61.7%増)の増益となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加の795百万円となりました。

(欧州)

欧州におきましては、カーエレクトロニクス向けなどが前年を上回った結果、売上高は2,946百万円と前年同期と比べ374百万円(14.5%増)の増収となりましたが、固定費の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は44百万円と前年同期と比べ31百万円(41.4%減)の減益となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加の888百万円となりました。

(中国)

中国におきましては、通信機向けなどが前年を下回り、売上高は9,159百万円と前年同期と比べ1,067百万円(10.4%減)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は476百万円と前年同期と比べ97百万円(前年同期はセグメント損失378百万円)の悪化となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ548百万円減少の6,713百万円となりました。

(台湾)

台湾におきましては、通信機器向けなどの販売が減少し、売上高は6,890百万円と前年同期と比べ404百万円(5.5%減)の減収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は677百万円と前年同期と比べ4百万円(0.7%増)の増益となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少の14,758百万円となりました。

(アジア)

その他アジアにおきましては、通信機向けやカーエレクトロニクス向けなどの販売が増加し、売上高は2,193百万円と前年同期と比べ86百万円(4.1%増)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は115百万円と前年同期と比べ8百万円(8.3%増)の増益となりました。セグメント資産は、前連結会計年度末に比べ201百万円減少の6,422百万円となりました。

4【経営上の重要な契約等】

パートナーシップに関する契約

(製品の販売に関する契約)

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	平成27年10月27日
契約期間	平成27年10月27日から平成37年10月26日まで(期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。)
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

## 5【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在71名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は1,825百万円でありました。スマートフォンを始めとする携帯端末やIoT関連機器、並びにクルマの電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高周波化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。今後も市場動向と顧客ニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図って参ります。

### (1) 水晶振動子関係

表面実装型水晶振動子において、次世代Wi-Fi IEEE-802.11ax向けで高周波振動子DSX1210A型(外形寸法：1.2×1.0×0.3mmH)とDSX211SH型(外形寸法：2.0×1.6×0.45mmH)を開発致しました。周波数は基本波80MHzと96MHzに対応し、今後更なる高周波数への拡張を進める予定です。次世代Wi-Fiや5G LTEなど今後の高周波化に向けた移動体通信機器、IoT機器用途に対応します。

表面実装型水晶フィルタにおいて、業界最小となるDSF633SDF型(外形寸法：6.0×3.5×1.1mmH)を開発致しました。周波数は44.85MHz～130MHzに対応し、小型パッケージ内に2枚の水晶フィルタ素子を搭載した高機能フィルタを実現しました。業務用無線、公共無線、船舶無線などの用途に対応します。

表面実装型水晶振動子において、DSX1008A型(外形寸法：1.0×0.8×0.3mmH)を開発中です。周波数は40MHzに対応し、今後周波数拡張を進める予定です。特に小型・低背化ニーズにおいて従来製品(1210)の約80%(体積比)の小型化を実現しました。高密度実装に対応し、発展が期待されるIoT社会に向けて移動体通信機器、近距離無線モジュール、デジタルAV機器、ウェアラブル機器など用途に対応します。

温度センサ内蔵表面実装型水晶振動子において、DSR1210ATH型(外形寸法：1.2×1.0×0.55mmH)を開発中です。世界最小クラスの温度センサ内臓表面実装型水晶振動子を目指し、2018年度中に開発完了予定です。周波数範囲は38.4MHz、76.8MHzに対応し、移動体通信機器、ウェアラブル機器、その他各種電子機器の用途に対応します。

### (2) 水晶発振器関係

温度補償水晶発振器において、DSA/DSB535SGA型(外形寸法：5.0×3.2×1.35mmH)を開発中です。高精度温度補償回路を採用し周波数温度特性は-40～105℃で±0.1ppm以内です。高温範囲にわたって準OCXOクラスの周波数安定度を5.0×3.2mmサイズで実現します。周波数範囲は10MHz～40MHzに対応し、スモールセル基地局、Stratum3、業務用無線基地局に対応します。

車載市場向け温度補償水晶発振器DSB211SJA型(外形寸法：2.0×1.6×0.7mmH)を開発中です。次世代高速無線LAN規格 IEEE-802.11axで要求される±20ppmの周波数安定度を車載用途で要求される-40～125℃の温度範囲で実現するCMOS出力水晶発振器です。周波数範囲は13MHz～52MHzに対応し、車載用のWi-Fi通信機器をはじめ、その他各種映像機器、マルチメディアデバイスの用途に対応します。

車載市場向け水晶発振器DSO211SX型(外形寸法：2.0×1.6×0.7mmH)及びDSO221SX(外形寸法：2.5×2.0×0.8mmH)を開発中です。動作温度範囲-40～125℃において周波数安定度は±50ppm以内であり、車載用途で要求される高温環境下での使用と低位相雑音の発振出力を特徴としています。周波数範囲は4MHz～125MHzに対応し、ミリ波レーダーモジュール、車載カメラなどのADAS機器及びカーナビ、カーオーディオ、その他各種マルチメディアデバイスの用途に対応します。

### (3) Arkh.3Gシリーズ

新構造を採用したArkh.3Gシリーズを開発いたしました。水晶振動子、水晶発振器、温度補償水晶発振器と各ラインナップをシリーズ展開していきます。ウェアラブルパッケージを採用したことで、水晶振動子では1.0×0.8×0.13mmH、水晶発振器では1.0×0.8×0.26mmHという世界最小サイズ、製品高さは従来の半分以下という圧倒的な薄型を実現しました。この外形性能を活かし小型モジュールやウェアラブル機器の小型化低背化に貢献します。また工程設計も一新し、真空雰囲気下でウェハ洗浄から貼り合わせまでを行うことで、従来の品質リスクを低減させることで今後車載市場に対し、高品質による更なる貢献をしていきます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で2,888百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7 減損損失の内訳」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	441,405	30,944	1,327,101 (1)	32,480	544,772	2,376,705	160
中央研究所 (兵庫県加古川市)	日本	その他設備	403,440	69,847	1,348,195 (17)	159,086	43,882	2,024,453	65
東京研究所 (さいたま市北区)	日本	遊休資産	176,701	11	131,887 (1)	-	0	308,600	-
神崎工場 (兵庫県神崎郡 市川町)	日本	光学用水晶 製造設備他	43,539	13,585	128,826 (12)	-	1,315	187,267	1
宮崎工場 (宮崎県児湯郡 川南町)	日本	音叉型水晶振動 子製造設備他	136,659	40,883	57,809 (24)	-	5,547	240,901	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	599,627	2,393,412	478,798 (31)	277,372	36,511	3,785,723	225
西脇工場 (兵庫県西脇市)	日本	水晶ランパート 製造設備他	47,546	178,275	49,360 (15)	54,263	586	330,032	30
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	日本	水晶応用製品 製造設備他	279,384	515,237	1,225,369 (88)	112,689	8,489	2,141,171	140

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶フィルター 製造設備他	30,013	6,044	33,451 (8)	484	69,994	53

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア : プカシ	アジア	一般水晶振動子製造設備他	235,707	1,725,912	171,710 (32)	45,774	2,179,104	1,308
天津大真空 有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	549,766	575,170	- (-)	151,053	1,275,991	779
加高電子 股份有限公司	台湾:高雄	台湾	一般水晶振動子製造設備他	304,795	1,678,904	461,925 (6)	14,260	2,459,885	278
加高電子(深圳) 有限公司	中国:深圳	台湾	一般水晶振動子製造設備他	42,910	957,151	- (-)	4,767	1,004,830	420
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ : バンボン	台湾	一般水晶振動子製造設備他	133,253	980,985	288,845 (55)	1,063	1,404,147	475

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	土地(面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空 有限公司	中国:天津	中国	音叉型水晶振動子製造設備他	72,024 (45)	50年	2,712千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、4,800百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株大真空 中央研究所	兵庫県 加古川市	日本	研究開発 設備	1,483,000	-	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月
株大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	961,000	-	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月
株大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	748,000	-	自己資金 及び 借入金	平成30年 4月	平成31年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,049,242	9,049,242	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,049,242	9,049,242	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 (注)	36,196,970	9,049,242	-	19,344,883	-	5,781,500

(注)発行済株式総数の減少は、平成28年10月1日付で、普通株式について、5株を1株の割合で株式併合を行ったことによるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	29	131	64	4	4,386	4,653	-
所有株式数(単元)	-	23,492	1,901	11,681	6,220	17	46,579	89,890	60,242
所有株式数の割合(%)	-	26.13	2.11	13.00	6.92	0.02	51.82	100.00	-

(注) 自己株式975,251株は、「個人その他」に9,752単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
一般財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	600	7.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	248	3.07
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	244	3.03
長谷川宗平	兵庫県加古川市	243	3.02
大真空社員持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389	222	2.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	206	2.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	203	2.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	173	2.15
大真空取引先持株会	兵庫県加古川市平岡町新在家1389番地	173	2.15
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	160	1.98
計	-	2,476	30.67

(注) 1. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成30年4月16日付で提出された変更報告書により、平成30年4月9日現在で476千株(5.26%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、上記の表中に記載の株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載していません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	248	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	169	1.87
三菱UFJ国際投信株式会社	29	0.32
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	29	0.32

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 975,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,013,800	80,138	-
単元未満株式	普通株式 60,242	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,049,242	-	-
総株主の議決権	-	80,138	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新 在家字鴻野1389番地	975,200	-	975,200	10.78
計	-	975,200	-	975,200	10.78

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,678	2,914,916
当期間における取得自己株式	2	2,754

(注)当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	975,251	-	-	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月10日 取締役会決議	121,121	15
平成30年6月28日 定時株主総会決議	40,369	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	496	424	342	288 (1,578)	1,979
最低(円)	255	300	168	217 (1,032)	1,262

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成28年10月1日付にて株式の併合(5株を1株に併合)を実施しており、第54期の株価については、当該株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に当該株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

#### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,979	1,964	1,726	1,759	1,710	1,430
最低(円)	1,817	1,625	1,635	1,683	1,335	1,269

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性1名（役員のうち女性の比率10.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)3	243
専務取締役	営業本部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 当社入社 平成3年7月 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年6月 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼営業管理課長 平成4年7月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成6年6月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長 平成7年11月 当社営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成8年4月 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.代表取締役就任 平成8年6月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長兼国内営業部長兼国内営業部第三課担当 平成9年4月 当社東京支店長兼営業統括本部副本部長 平成14年4月 当社鳥取事業所長 平成15年1月 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 平成16年7月 当社営業統括兼営業管理部長 平成17年4月 当社営業統括兼東京支店長 平成18年7月 当社常務取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長兼営業部長 平成21年12月 上海大真空国際貿易有限公司代表取締役就任 平成22年3月 DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.代表取締役就任 平成23年4月 当社事業本部長 平成26年1月 当社事業本部長兼生産部長 平成26年7月 当社専務取締役就任（現任） 平成27年4月 当社営業本部長（現任） 平成28年7月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任（現任）	(注)3	11
常務取締役	管理本部長	前田 宏	昭和34年7月6日	昭和57年4月 当社入社 平成21年1月 当社経営企画室長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年7月 当社常務取締役就任（現任） 当社経営企画室長兼生販統合部長 平成27年4月 当社経営企画室長兼管理本部長 平成28年7月 当社管理本部長（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	プロダクト 本部長	飯塚 実	昭和36年9月14日	昭和60年4月 平成16年2月 平成26年6月 平成26年7月 平成27年4月 平成29年1月 平成29年4月	当社入社 当社中央研究所第一研究室長 当社取締役就任 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 当社生産本部長 当社プロダクト本部長(現任) 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部 副本部長	岡原 博文	昭和33年11月18日	昭和56年3月 平成11年2月 平成19年2月 平成27年2月 平成27年4月 平成28年6月 平成28年7月	当社入社 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代表取締役就任 当社営業部副部長海外担当 当社営業本部海外営業部長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任) 当社営業本部副本部長(現任)	(注)3	2
取締役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月 平成27年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任 当社取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役		飯島 敬子	昭和40年5月29日	平成7年4月 平成21年3月 平成21年6月 平成28年6月	裁判官任官(札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務) 退官 弁護士登録(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		牛島 慶太	昭和28年7月28日	昭和54年4月 平成19年7月 平成20年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成27年6月 平成28年2月	大阪国税局採用 三木税務署長 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 大阪国税局調査第一部調査審理課長 大阪国税局調査第一部調査管理課長 総務部次長 堺税務署長 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任) マルカキカイ株式会社監査役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		花崎 敏明	昭和27年5月25日	昭和52年4月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年7月 平成24年7月 平成25年8月 平成28年6月	大阪国税局採用 柏原税務署長 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 大阪国税局調査第一部調査統括課長 富田林税務署長 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 姫路税務署長 花崎税理士事務所代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計							273

- (注) 1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。  
 2 監査役 牛島慶太及び花崎敏明は、社外監査役であります。  
 3 平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間  
 4 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間  
 5 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、迅速かつ透明性のある公正な経営の実現及びグローバル企業として国際競争力のある経営を目指しております。また、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的な株主価値の最大化を実現する上で、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくこととしております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能および代表取締役の職務執行の監督機能としては複数の社外取締役を含む取締役会を、取締役の職務執行の監査機能としては監査役・監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し職務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人を設置し、会計に関する正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当社は、企業経営全般にわたる内部監査機能のさらなる充実に向けて、内部体制の整備を検討してまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役7名（社外取締役2名）にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

当社は、迅速で機動的な経営の実現を目指し、取締役会を月1回定期的に開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。また常務会メンバー及び部門責任者によって構成される経営会議を開催し、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名、計3名にて構成されております。常勤監査役（1名）は、社内の業務全般に精通し、専門的知識も豊富であり、当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営全般において専門的及び客観的な見地から、経営監視を行っております。社外監査役（2名）は、財務及び会計に関する知識を有し、経営側から独立・中立的立場で、取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を常時把握し、適確な意見を述べることで経営監視の実効性を高めております。

##### ロ その他の企業統治に関する事項

###### ・内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

###### ・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

###### ・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社ごとに、当社取締役から責任担当者を決定し、事業の統括管理を図り、重要子会社については、当社財務部門より社員を派遣し、会社の状況を報告させております。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものいたします。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部（3名）を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧辰人氏、松山元浩氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他2名であり、SCS国際有限責任監査法人に所属しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。社外取締役1名と社外監査役2名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役1名は弁護士として企業法務に関して相当程度の知見を有しております。いずれの取締役、監査役も当社との間に人的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

いずれの取締役、監査役も会社からの独立性と財務・会計に関する知見を有しており、経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」において、当社の主要な取引先又はその業務執行者、当社の主要株主、当社又は子会社の業務執行者の該当状況を主に参考にしております。

当社は、会社業務全般に精通した常勤監査役1名と社外監査役2名を含む3名で構成された監査役会を月1回定期的に開催し、社外監査役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

当社は取締役会に対し、監査役3名のうち2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

#### 役員報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	141,178	141,178	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,200	13,200	-	-	-	1
社外役員	16,800	16,800	-	-	-	4

##### ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### ハ 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第43回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬額を月額5,000千円以内と決議いただいております。報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 1,351,989千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	283,399	金融取引における関係の維持・強化
(株)ヨコオ	153,900	212,074	取引関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	115,352	178,681	取引関係の維持・強化
(株)めぶきFG	269,100	119,749	金融取引における関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	98,230	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	22,760	85,716	取引関係の維持・強化
多木化学(株)	77,000	72,534	取引関係の維持・強化
(株)日工	29,600	59,644	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	57,528	金融取引における関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	54,432	金融取引における関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	54,259	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	47,910	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	47,187	金融取引における関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	46,800	取引関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	43,618	取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	17,600	35,138	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	31,219	金融取引における関係の維持・強化
シャープ(株)	44,800	21,056	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	5,585	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	2,193	4,537	金融取引における関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	2,200	3,946	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	10,500	3,937	取引関係の維持・強化
黒田電気(株)	80	193	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
黒田電気(株)	144,400	350,025	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	282,305	金融取引における関係の維持・強化
カシオ計算機(株)	118,643	188,168	取引関係の維持・強化
ホシデン(株)	94,000	127,746	取引関係の維持・強化
ソニー(株)	23,343	120,126	取引関係の維持・強化
(株)めぶきFG	269,100	110,061	金融取引における関係の維持・強化
多木化学(株)	15,400	65,681	取引関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	76,100	63,467	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	153,000	55,233	金融取引における関係の維持・強化
三菱電機(株)	30,000	51,045	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	63,000	50,463	金融取引における関係の維持・強化
アルインコ(株)	45,200	49,674	取引関係の維持・強化
アイホン(株)	26,000	47,268	取引関係の維持・強化
(株)中国銀行	33,600	42,100	金融取引における関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	17,600	34,188	取引関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	34,999	32,969	金融取引における関係の維持・強化
(株)日本製鋼所	2,200	7,469	取引関係の維持・強化
ジェコー(株)	1,050	5,659	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	8,240	5,592	取引関係の維持・強化
(株)みなと銀行	2,193	4,714	金融取引における関係の維持・強化
シャープ(株)	80	254	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヨコオ	153,900	300,720	議決権行使権限(退職給付信託)

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しております。
2. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000	-	41,250	500
連結子会社	-	-	-	-
計	40,000	-	41,250	500

(注) 当連結会計年度に係る会計監査人の報酬等の額には、訂正報告書に係る監査報酬の額を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の英文アニュアルレポート作成に関するアドバイザリー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 太陽有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 SCS国際有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

選任する監査公認会計士等  
SCS国際有限責任監査法人  
退任する監査公認会計士等  
太陽有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成28年6月29日

#### (3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合（概要）

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成19年6月28日  
異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等  
該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である太陽有限責任監査法人は、平成28年6月29日開催予定の第53回定時株主総会終結の時をもって任期満了となることに伴い、新たにSCS国際有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等  
該当事項はありません。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,203,558	15,602,163
受取手形及び売掛金	7,380,990	47,125,316
有価証券	360,191	829,028
商品及び製品	3,145,328	4,332,152
仕掛品	3,074,162	2,904,281
原材料及び貯蔵品	3,214,471	3,438,965
繰延税金資産	306,753	163,817
その他	2,301,538	1,287,733
貸倒引当金	12,135	12,120
流動資産合計	36,974,860	35,671,338
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 19,348,016	<sup>2</sup> 19,229,566
減価償却累計額	15,613,994	15,810,010
建物及び構築物(純額)	3,734,021	3,419,555
機械装置及び運搬具	44,498,695	46,533,726
減価償却累計額	36,278,213	37,418,744
機械装置及び運搬具(純額)	8,220,481	9,114,981
工具、器具及び備品	5,544,030	5,672,759
減価償却累計額	4,726,216	4,794,380
工具、器具及び備品(純額)	817,813	878,379
土地	<sup>2</sup> 5,704,789	<sup>2</sup> 5,703,282
リース資産	825,294	825,294
減価償却累計額	120,527	189,400
リース資産(純額)	704,766	635,893
建設仮勘定	1,218,919	795,661
有形固定資産合計	20,400,792	20,547,753
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	168,066	165,778
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,716,820	<sup>1</sup> 1,558,042
長期貸付金	177	769
繰延税金資産	340,183	335,949
その他	1,298,158	1,208,912
貸倒引当金	79,800	79,801
投資その他の資産合計	3,275,539	3,023,872
固定資産合計	23,844,397	23,737,404
資産合計	60,819,257	59,408,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	3,224,582	2,687,333
短期借入金	1,525,350	1,753,978
1年内返済予定の長期借入金	2 5,089,212	2 4,111,052
リース債務	68,464	70,001
未払金	1,535,545	1,184,929
未払法人税等	528,486	177,910
賞与引当金	461,207	453,834
役員賞与引当金	15,000	-
繰延税金負債	1,080	2,023
その他	778,454	765,053
<b>流動負債合計</b>	<b>13,227,385</b>	<b>11,206,118</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 12,851,468	2 14,581,541
リース債務	640,642	570,640
繰延税金負債	865,555	772,880
退職給付に係る負債	1,691,864	1,101,683
長期未払金	172,560	165,889
資産除去債務	25,216	25,637
その他	107,096	104,211
<b>固定負債合計</b>	<b>16,354,404</b>	<b>17,322,485</b>
<b>負債合計</b>	<b>29,581,790</b>	<b>28,528,604</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	687,638	66,432
自己株式	1,917,465	1,920,380
<b>株主資本合計</b>	<b>25,273,663</b>	<b>24,649,542</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	423,932	375,488
為替換算調整勘定	831,403	751,491
退職給付に係る調整累計額	22,449	190,271
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,232,886</b>	<b>1,317,251</b>
非支配株主持分	4,730,917	4,913,344
<b>純資産合計</b>	<b>31,237,467</b>	<b>30,880,138</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>60,819,257</b>	<b>59,408,742</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,959,389	30,298,745
売上原価	6 23,450,407	6 23,570,420
売上総利益	7,508,982	6,728,324
販売費及び一般管理費	1, 2 6,113,562	1, 2 6,427,339
営業利益	1,395,420	300,984
営業外収益		
受取利息	46,716	64,084
受取配当金	36,636	33,415
補助金収入	313,621	-
受取保険金	79,300	67,587
その他	143,057	148,049
営業外収益合計	619,332	313,138
営業外費用		
支払利息	132,593	128,642
為替差損	255,837	127,021
支払手数料	-	44,537
その他	74,947	96,991
営業外費用合計	463,378	397,192
経常利益	1,551,374	216,931
特別利益		
固定資産売却益	3 67,493	3 33,426
投資有価証券売却益	45,759	30,324
退職給付信託設定益	124,413	248,548
特別利益合計	237,665	312,299
特別損失		
固定資産売却損	4 7,046	4 13,358
固定資産除却損	5 19,410	5 1,048
減損損失	7 293,185	7 77,317
たな卸資産廃棄損	8 218,766	-
製品補償費用	-	234,302
その他	57,230	-
特別損失合計	595,639	326,027
税金等調整前当期純利益	1,193,400	203,203
法人税、住民税及び事業税	542,265	189,146
過年度法人税等	-	30,821
法人税等調整額	213,350	67,301
法人税等合計	328,914	287,269
当期純利益又は当期純損失( )	864,485	84,065
非支配株主に帰属する当期純利益	172,796	214,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失( )	691,689	298,193

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	864,485	84,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,440	15,896
為替換算調整勘定	168,458	20,261
退職給付に係る調整額	152,471	216,205
その他の包括利益合計	119,453	180,047
包括利益	983,939	95,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	768,643	213,827
非支配株主に係る包括利益	215,295	309,810

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	19,079	1,914,211	24,570,277
誤謬の訂正による累積的影響額			136,196		136,196
遡及処理後当期首残高	19,344,883	7,158,684	117,116	1,914,211	24,706,473
当期変動額					
剰余金の配当			121,167		121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			691,689		691,689
自己株式の取得				3,432	3,432
自己株式の処分		78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	78	570,522	3,254	567,190
当期末残高	19,344,883	7,158,606	687,638	1,917,465	25,273,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
誤謬の訂正による累積的影響額		8,467		8,467		127,728
遡及処理後当期首残高	288,491	1,045,487	178,047	1,155,932	4,631,417	30,493,823
当期変動額						
剰余金の配当						121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						691,689
自己株式の取得						3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,440	214,083	155,597	76,954	99,499	176,453
当期変動額合計	135,440	214,083	155,597	76,954	99,499	743,644
当期末残高	423,932	831,403	22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,606	687,638	1,917,465	25,273,663
当期変動額					
剰余金の配当			323,013		323,013
親会社株主に帰属する当期純利益			298,193		298,193
自己株式の取得				2,914	2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	621,206	2,914	624,121
当期末残高	19,344,883	7,158,606	66,432	1,920,380	24,649,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423,932	831,403	22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467
当期変動額						
剰余金の配当						323,013
親会社株主に帰属する当期純利益						298,193
自己株式の取得						2,914
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,443	79,912	212,721	84,365	182,426	266,792
当期変動額合計	48,443	79,912	212,721	84,365	182,426	357,329
当期末残高	375,488	751,491	190,271	1,317,251	4,913,344	30,880,138

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,193,400	203,203
減価償却費	2,584,332	2,860,635
長期前払費用償却額	72,640	76,167
減損損失	293,185	77,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,868	20
賞与引当金の増減額(は減少)	9,239	7,760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,111	17,861
受取利息及び受取配当金	83,352	97,500
支払利息	132,593	128,642
為替差損益(は益)	145,434	67,287
退職給付信託設定損益(は益)	<sup>2</sup> 124,413	<sup>2</sup> 248,548
投資有価証券売却損益(は益)	45,759	30,324
有形固定資産売却損益(は益)	60,446	20,068
有形固定資産除却損	19,410	1,048
たな卸資産廃棄損	218,766	-
売上債権の増減額(は増加)	481,798	221,736
たな卸資産の増減額(は増加)	1,219,513	1,168,438
仕入債務の増減額(は減少)	639,482	557,460
その他	101,819	48,630
小計	2,904,015	1,521,686
利息及び配当金の受取額	83,352	97,500
利息の支払額	130,861	122,685
法人税等の支払額	271,652	647,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584,854	849,342
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	414,580	42,753
定期預金の払戻による収入	418,090	-
有価証券の取得による支出	513,893	957,511
有価証券の売却による収入	324,691	377,658
有形固定資産の取得による支出	4,762,847	3,390,371
有形固定資産の売却による収入	107,889	42,832
無形固定資産の取得による支出	39,083	35,369
投資有価証券の取得による支出	8,108	8,163
投資有価証券の売却による収入	70,249	85,761
貸付けによる支出	700	1,420
貸付金の回収による収入	959	1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>3</sup> 140,847	989,088
その他	112,674	13,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,070,855	2,925,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	273,737	244,895
長期借入れによる収入	5,664,000	6,310,000
長期借入金の返済による支出	5,392,836	5,533,936
リース債務の返済による支出	74,016	68,464
配当金の支払額	120,581	321,353
非支配株主への配当金の支払額	118,032	126,834
自己株式の処分による収入	100	-
自己株式の取得による支出	3,432	2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,535	501,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	301,569	169,175
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,106,106	1,743,934
現金及び現金同等物の期首残高	20,410,029	17,303,922
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,303,922	1 15,559,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

大真興産株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 0社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子(深圳)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~60年

機械装置及び運搬具 2~17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、当連結会計年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券313,648千円を抛出いたしました。これにより、退職給付に係る負債の残高が同額減少しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

a . ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

b . ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

1. 国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」が平成30年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。
2. 国際財務報告基準（IFRS）第15号「顧客との契約から生じる収益」が平成30年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において、当該会計基準を適用し、加工受託品の収益認識について、引渡時に認識する方法から、進捗度に応じて一定の期間にわたって認識する方法に変更しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	322,254千円	438,049千円
土地	466,987	471,729
計	789,241	909,778

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	76,752千円	75,920千円
長期借入金	115,128	37,960
計	191,880	113,880

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	83,472千円	85,355千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	1,373千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当及び福利厚生費	1,923,981千円	2,032,195千円
賞与引当金繰入額	85,774	88,710
退職給付費用	68,517	72,030
研究開発費	1,739,086	1,825,647

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,739,086千円	1,825,647千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	62,158千円	31,596千円
工具、器具及び備品	5,277	1,830
建設仮勘定	56	-
計	67,493	33,426

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	6,696千円	13,211千円
工具、器具及び備品	112	147
建設仮勘定	237	-
計	7,046	13,358

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	14,458千円	783千円
機械装置及び運搬具	4,897	208
工具、器具及び備品	53	57
計	19,410	1,048

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	24,924千円	144,216千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類
神崎工場 （兵庫県神崎郡市川町）	遊休資産	建設仮勘定
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具
加高電子（蘇州）有限公司 （中国：蘇州）	処分予定資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産及び処分予定資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、徳島事業所の一部の機械装置及び運搬具については市場価格を算定し、それ以外については、正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具192,055千円、建設仮勘定34,814千円、その他2,082千円であります。

処分予定資産については、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により算定し、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物64,233千円であります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類
中央研究所 （兵庫県加古川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	遊休資産	機械装置及び運搬具
天津大真空有限公司 （中国：天津）	遊休資産	機械装置及び運搬具他
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具
加高電子（深圳）有限公司 （中国：深圳）	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、加高電子（深圳）有限公司については市場価格を基に算定し、それ以外については、正味売却価額を零円とみなし、正味売却価額まで減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物9,230千円、機械装置及び運搬具67,712千円、工具、器具及び備品375千円であります。

8 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

第52期に実施した事業構造改革のうち、当連結会計年度において光学事業の一部撤退（一眼レフ用製品事業）を完了しております。

それに伴い、当該事業にかかるたな卸資産については廃棄を決定し、たな卸資産廃棄損として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	240,937千円	233,668千円
組替調整額	45,759	278,873
税効果調整前	195,178	45,204
税効果額	59,737	29,308
その他有価証券評価差額金	135,440	15,896
為替換算調整勘定		
当期発生額	168,458	20,261
退職給付に係る調整額		
当期発生額	101,780	191,213
組替調整額	36,463	34,879
税効果調整前	138,243	226,093
税効果額	14,228	9,887
退職給付に係る調整額	152,471	216,205
その他の包括利益合計	119,453	180,047

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)2	45,246	-	36,196	9,049
合計	45,246	-	36,196	9,049
自己株式				
普通株式(注)3,4	4,854	8	3,889	973
合計	4,854	8	3,889	973

(注)1. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少36,196千株は、株式併合を実施したことによる減少であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、株式併合前に行った単元未満株式の買取りによる増加6千株、株式併合後に行った単元未満株式の買取りによる増加0千株、株式併合に伴う割当端数株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,889千株は、株式併合を実施したことによる減少3,889千株、株式併合後に行った単元未満株式の売渡しによる減少0千株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	80,782	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	40,384	1	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,891	利益剰余金	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1株当たり配当額は1株につき5円に相当いたします。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,049	-	-	9,049
合計	9,049	-	-	9,049
自己株式				
普通株式	973	1	-	975
合計	973	1	-	975

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,891	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	121,121	15	平成29年9月30日	平成29年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,369	利益剰余金	5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	17,203,558千円	15,602,163千円
現金及び現金同等物に該当する有価証券	100,363	-
預入期間が3か月を超える定期預金	-	42,175
現金及び現金同等物	17,303,922	15,559,988

2 重要な非資金取引の内容  
退職給付信託の設定

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (取得原価)	155,578千円	65,099千円
退職給付信託設定益	124,413	248,548
投資有価証券の退職給付信託への拠出額 (時価)	279,991	313,648

3 前連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により加高電子(蘇州)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに加高電子(蘇州)有限公司株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	150,039千円
固定資産	785,896
流動負債	2,371
加高電子(蘇州)有限公司株式の売却価額	933,564
加高電子(蘇州)有限公司現金及び現金同等物	133,224
売却未収金	941,186
差引:売却による支出	140,847

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水晶応用製品製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	48,840	130,569
1年超	29,019	77,641
合計	77,859	208,210

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年以内	3,000	3,000
1年超	17,150	14,150
合計	20,150	17,150

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利益上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	17,203,558	17,203,558	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,380,990	7,380,990	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,928,512	1,928,512	-
資産計	26,513,062	26,513,062	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,224,582	3,224,582	-
(2) 短期借入金	1,525,350	1,525,350	-
(3) 未払金	1,535,545	1,535,545	-
(4) 長期借入金	17,940,681	17,968,422	27,741
負債計	24,226,159	24,253,900	27,741
デリバティブ取引( )	1,747	1,747	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	15,602,163	15,602,163	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,125,316	7,125,316	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,174,071	2,174,071	-
資産計	24,901,551	24,901,551	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,687,333	2,687,333	-
(2) 短期借入金	1,753,978	1,753,978	-
(3) 未払金	1,184,929	1,184,929	-
(4) 長期借入金	18,692,594	18,688,803	3,791
負債計	24,318,836	24,315,045	3,791
デリバティブ取引( )	567	567	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理しているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。金利スワップの特例処理の対象とした長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	148,500	213,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,203,558	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,380,990	-	-	-
合計	24,584,549	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,602,163	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,125,316	-	-	-
合計	22,727,480	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,525,350	-	-	-	-	-
長期借入金	5,089,212	3,562,297	4,576,591	3,502,580	1,210,000	-
合計	6,614,563	3,562,297	4,576,591	3,502,580	1,210,000	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,753,978	-	-	-	-	-
長期借入金	4,111,052	7,097,461	4,589,080	2,895,000	-	-
合計	5,865,031	7,097,461	4,589,080	2,895,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,474,333	865,249	609,084
	小計	1,474,333	865,249	609,084
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	93,987	99,486	5,499
	(2) その他	360,191	360,191	-
	小計	454,178	459,678	5,499
合計		1,928,512	1,324,927	603,584

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,500千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,297,774	802,420	495,354
	小計	1,297,774	802,420	495,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	47,268	49,942	2,674
	(2) その他	829,028	829,028	-
	小計	876,296	878,971	2,674
合計		2,174,071	1,681,391	492,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 213,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	350,240	170,172	-
合計	350,240	170,172	-

(注) 株式には、退職給付信託設定部分として設定額279,991千円、設定益として124,413千円を含めております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	399,409	278,873	-
合計	399,409	278,873	-

(注) 株式には、退職給付信託設定部分として設定額313,648千円、設定益として248,548千円を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	228,000	-	1,615	1,615
	買建プット				
	米ドル	228,000	-	4,113	4,113
	通貨スワップ取引				
	日本円受取・ 米ドル支払	203,800	203,800	5,691	5,691
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,924,095	-	3,493	3,493
日本円	40,000	-	674	674	
買建					
米ドル	59,573	-	2,273	2,273	
合計		2,683,469	203,800	1,747	1,747

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建コール				
	米ドル	554,000	-	1,454	1,454
	買建プット				
	米ドル	554,000	-	3,975	3,975
	通貨スワップ取引				
	日本円受取・ 米ドル支払 為替予約取引	203,800	203,800	5,360	5,360
	売建				
	米ドル	881,792	-	5,984	5,984
	タイバーツ	234,374	-	2,578	2,578
合計		2,427,966	203,800	567	567

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,606,200	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	556,810	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	120,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	80,000	40,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、当社では平成28年9月より確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,115,855千円	5,171,421千円
勤務費用	216,349	218,576
利息費用	65,833	65,549
数理計算上の差異の発生額	62,844	40,205
退職給付の支払額	300,049	200,316
外貨換算の影響による増減額	7,615	64,593
その他	2,973	-
退職給付債務の期末残高	5,171,421	5,150,432

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	3,001,246千円	3,479,556千円
期待運用収益	45,151	46,573
数理計算上の差異の発生額	164,238	145,120
事業主からの拠出額	217,556	208,808
退職給付信託の設定	279,991	313,648
退職給付の支払額	234,460	143,659
外貨換算の影響による増減額	5,832	1,298
年金資産の期末残高	3,479,556	4,048,749

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,367,861千円	4,381,787千円
年金資産	3,479,556	4,048,749
	888,305	333,037
非積立型制度の退職給付債務	803,559	768,645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,691,864	1,101,683
退職給付に係る負債	1,691,864	1,101,683
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,691,864	1,101,683

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	216,349千円	218,576千円
利息費用	65,833	65,549
期待運用収益	45,151	46,573
数理計算上の差異の費用処理額	36,463	34,879
その他	2,973	-
確定給付制度に係る退職給付費用	276,468	272,432

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	138,243千円	226,093千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	72,600千円	153,492千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	36%	33%
株式	42	38
一般勘定	17	15
その他	5	14
合計	100	100

(注) 年金資産の合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は10%、当連結会計年度は18%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として0.3%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度56,601千円、当連結会計年度57,767千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	781,892千円	793,025千円
退職給付に係る負債	489,164	367,349
たな卸資産評価損	224,278	223,295
退職給付信託設定額	85,677	181,653
賞与引当金	139,406	136,299
税務上の繰越欠損金	53,272	70,541
退職給付信託運用益	24,189	64,445
ゴルフ会員権評価損	44,994	44,994
未実現利益	170,268	42,468
長期未払金	36,437	36,437
未払事業税	39,711	22,882
その他	114,765	80,877
繰延税金資産小計	2,204,060	2,064,271
評価性引当額	1,557,122	1,555,389
繰延税金資産合計	646,937	508,881
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	390,354	214,142
その他有価証券評価差額金	179,652	150,343
退職給付信託設定益	38,070	76,055
減価償却費	-	9,115
資産除去債務	1,682	1,256
その他	256,876	333,105
繰延税金負債合計	866,636	784,019
繰延税金負債の純額	219,698	275,137

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	306,753千円	163,817千円
固定資産 - 繰延税金資産	340,183	335,949
流動負債 - 繰延税金負債	1,080	2,023
固定負債 - 繰延税金負債	865,555	772,880

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	19.8	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.3	56.4
住民税均等割額	1.4	8.2
子会社欠損金等	-	28.1
海外連結子会社の留保金に係る税額	2.7	86.7
海外連結子会社との税率差異	1.1	23.1
未実現利益消去に係る税効果調整差異	-	58.5
関係会社株式売却益の連結修正	-	28.4
海外連結子会社の税率変更による期末繰延税金負債の修正	-	20.2
海外連結子会社からの配当金に係る源泉税	3.0	9.5
過年度法人税	1.4	8.8
その他	7.3	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6	141.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(1) 平成29年12月22日に米国において連邦税の改正法案が成立したことにより、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、連結子会社の当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の37.9%から23.7%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(2) 平成30年1月18日に中華民国において所得税の改正法案が成立したことにより、平成30年1月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、連結子会社の当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の17.0%から20.0%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)35,025千円、法人税等調整額が35,518千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND) GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.及びその子会社(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3		
売上高								
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	-
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	-
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	29,781,428
セグメント利益 又は損失( )	1,106,915	15,125	76,112	378,373	672,555	106,958	1,599,294	203,874
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,624,093	69,694,811	8,875,553
その他の項目								
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	17,372
減損損失	244,291	-	-	-	81,283	-	325,574	32,389
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	73,421

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 203,874千円には、セグメント間取引消去 59,480千円、その他の調整額 144,393千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 8,438,401千円、その他の調整額 437,152千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....米国
- (2) 欧州.....ドイツ
- (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,378,137	1,729,746	2,946,099	9,159,856	6,890,922	2,193,983	30,298,745	-	30,298,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,514,240	46,598	3,302	1,855,217	3,561,887	6,698,537	28,679,784	28,679,784	-
計	23,892,377	1,776,345	2,949,401	11,015,074	10,452,810	8,892,521	58,978,530	28,679,784	30,298,745
セグメント利益 又は損失( )	139,984	24,461	44,570	476,272	677,045	115,872	245,692	55,292	300,984
セグメント資産	37,752,067	795,240	888,198	6,713,916	14,758,634	6,422,722	67,330,779	7,922,036	59,408,742
その他の項目									
減価償却費	1,155,521	498	1,648	104,172	734,008	697,808	2,693,659	28,434	2,665,224
減損損失	11,990	-	-	17,931	47,395	-	77,317	-	77,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,174,836	0	1,107	29,738	1,010,360	904,102	3,120,145	23,722	3,096,422

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額55,292千円には、セグメント間取引消去24,564千円、その他の調整額30,727千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額 7,922,036千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 7,364,089千円、その他の調整額 557,947千円が含まれております。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米.....米国
  - (2) 欧州.....ドイツ
  - (3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
5,151,366	1,652,877	2,572,209	10,254,956	7,318,588	4,009,390	30,959,389

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
11,842,689	733	2,982	1,322,130	4,790,542	2,423,475	18,238	20,400,792

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
5,782,283	1,733,945	2,946,120	9,142,333	6,888,033	3,806,029	30,298,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
11,585,225	263	2,746	1,290,719	5,164,485	2,481,225	23,087	20,547,753

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,282.27円	3,216.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	85.64円	36.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	691,689	298,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	691,689	298,193
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,076	8,074

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,237,467	30,880,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,730,917	4,913,344
(うち非支配株主持分)(千円)	(4,730,917)	(4,913,344)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,506,550	25,966,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,075	8,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,525,350	1,753,978	0.89	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,089,212	4,111,052	0.76	-
1年以内に返済予定のリース債務	68,464	70,001	2.20	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,851,468	14,581,541	0.40	平成31年4月 ~34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	640,642	570,640	2.20	平成31年4月 ~32年7月
1年以内に返済予定の 其他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,175,138	21,087,215	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,097,461	4,589,080	2,895,000	-
リース債務	71,572	499,068	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,304,228	15,399,294	23,201,162	30,298,745
税金等調整前四半期(当期)純利益 金額 (千円)	492,788	745,541	814,830	203,203
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額( ) (千円)	188,019	422,608	423,123	298,193
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	23.28	52.33	52.40	36.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.28	29.05	0.06	89.34

- (注) 第1四半期連結会計期間より第3四半期連結会計期間までの数値は、誤謬の訂正による遡及修正後の数値であります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,090,493	10,233,650
受取手形	183,324	4,218,321
売掛金	1,691,877	1,581,693
有価証券	100,363	-
商品及び製品	1,329,246	2,193,907
仕掛品	1,554,052	1,568,001
原材料及び貯蔵品	1,410,271	1,545,433
前払費用	196,724	191,335
繰延税金資産	131,781	124,816
その他	1,162,067	1,185,543
貸倒引当金	11,042	10,641
流動資産合計	24,526,057	23,767,342
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,227,953	2,081,086
構築物	58,682	50,758
機械及び装置	3,316,637	3,241,104
車両運搬具	1,823	1,093
工具、器具及び備品	610,403	641,106
土地	4,747,348	4,747,348
リース資産	704,766	635,893
建設仮勘定	120,378	145,344
有形固定資産合計	11,787,994	11,543,736
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	52,276	40,787
電話加入権	12,591	12,591
無形固定資産合計	64,868	53,378
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,575,178	1,351,989
関係会社株式	12,051,093	12,270,208
関係会社出資金	22,345	22,345
その他	1,034,421	969,142
貸倒引当金	79,800	79,801
投資その他の資産合計	14,603,237	14,533,884
固定資産合計	26,456,100	26,130,999
資産合計	50,982,157	49,898,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,560,845	1 2,822,084
短期借入金	1 824,380	1 712,480
1年内返済予定の長期借入金	3,653,555	2,863,720
リース債務	68,464	70,001
未払金	1 925,468	1 747,565
未払費用	1 249,469	1 245,655
未払法人税等	390,523	60,911
預り金	28,565	23,427
賞与引当金	440,465	433,607
役員賞与引当金	15,000	-
その他	7,353	12,030
流動負債合計	10,164,091	7,991,482
<b>固定負債</b>		
長期借入金	11,610,020	13,536,300
リース債務	640,642	570,640
繰延税金負債	219,323	227,601
退職給付引当金	912,055	538,166
資産除去債務	25,216	25,637
その他	172,560	165,889
固定負債合計	13,579,817	15,064,235
負債合計	23,743,908	23,055,718
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	19,344,883	19,344,883
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	1,377,106	1,377,106
資本剰余金合計	7,158,606	7,158,606
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	2,228,477	1,917,302
利益剰余金合計	2,228,477	1,917,302
自己株式	1,917,465	1,920,380
株主資本合計	26,814,503	26,500,412
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	423,746	342,211
評価・換算差額等合計	423,746	342,211
純資産合計	27,238,249	26,842,624
負債純資産合計	50,982,157	49,898,342

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 26,294,228	1 23,892,951
売上原価	1 21,542,474	1 20,264,679
売上総利益	4,751,753	3,628,271
販売費及び一般管理費	1, 2 3,649,291	1, 2 3,796,671
営業利益又は営業損失( )	1,102,462	168,399
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 310,307	1 298,104
補助金収入	313,621	-
受取保険金	79,300	67,587
その他	1 157,026	1 137,873
営業外収益合計	860,256	503,566
営業外費用		
支払利息	78,348	71,634
為替差損	148,612	114,263
支払手数料	-	44,537
その他	1 61,999	1 104,101
営業外費用合計	288,960	334,536
経常利益	1,673,759	629
特別利益		
固定資産売却益	3 6,647	3 950
投資有価証券売却益	45,759	30,324
関係会社株式売却益	-	187,266
退職給付信託設定益	124,413	248,548
特別利益合計	176,820	467,090
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,010	4 821
減損損失	244,291	11,990
たな卸資産廃棄損	218,766	-
関係会社債権放棄損	-	1 167,138
製品補償費用	-	234,302
その他	500	-
特別損失合計	477,568	414,252
税引前当期純利益	1,373,011	53,467
法人税、住民税及び事業税	331,195	44,171
法人税等還付税額	-	47,065
法人税等調整額	134,447	44,524
法人税等合計	196,748	41,630
当期純利益	1,176,262	11,837

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,184	7,158,684	1,173,382	1,173,382
当期変動額						
剰余金の配当					121,167	121,167
当期純利益					1,176,262	1,176,262
自己株式の取得						
自己株式の処分			78	78		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	78	78	1,055,095	1,055,095
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	2,228,477	2,228,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,914,211	25,762,739	288,505	288,505	26,051,245
当期変動額					
剰余金の配当		121,167			121,167
当期純利益		1,176,262			1,176,262
自己株式の取得	3,432	3,432			3,432
自己株式の処分	178	100			100
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	135,240	135,240	135,240
当期変動額合計	3,254	1,051,763	135,240	135,240	1,187,003
当期末残高	1,917,465	26,814,503	423,746	423,746	27,238,249

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	2,228,477	2,228,477
当期変動額						
剰余金の配当					323,013	323,013
当期純利益					11,837	11,837
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	311,175	311,175
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,106	7,158,606	1,917,302	1,917,302

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,917,465	26,814,503	423,746	423,746	27,238,249
当期変動額					
剰余金の配当		323,013			323,013
当期純利益		11,837			11,837
自己株式の取得	2,914	2,914			2,914
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	81,534	81,534	81,534
当期変動額合計	2,914	314,090	81,534	81,534	395,625
当期末残高	1,920,380	26,500,412	342,211	342,211	26,842,624

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、当事業年度において、退職給付財政の健全化を図るため、退職給付信託に投資有価証券313,648千円を抛出いたしました。これにより、退職給付引当金の残高が同額減少しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務等

##### (3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。

また、為替予約取引については、将来の予定取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判断は省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた236,327千円は、「受取保険金」79,300千円、「その他」157,026千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	6,191,220千円	5,412,332千円
短期金銭債務	2,119,520	1,771,974

2 保証債務

関係会社の銀行からの債務に対し、保証を行っております。

(1) 銀行借入保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
天津大真空有限公司	314,132千円 (US\$2,800千)	天津大真空有限公司 276,224千円 (US\$2,600千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 為替予約保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.	56,095千円 (US\$500千)	- 千円

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	83,472千円	85,355千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	1,373千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	19,189,204千円	16,514,741千円
仕入高	9,204,959	10,127,234
その他営業取引高	147,609	136,061
営業取引以外の取引による取引高	335,817	486,863
(うち関係会社に対する債権放棄)	( - )	(167,138)

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度74%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	672,964千円	711,154千円
賞与引当金繰入額	85,774	88,710
減価償却費	50,745	48,441
研究開発費	1,514,915	1,579,458
貸倒引当金繰入額	1,745	402

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械及び装置	2,217千円	- 千円
車両運搬具	346	0
工具、器具及び備品	4,027	949
建設仮勘定	56	-
計	6,647	950

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	7,866千円	783千円
機械及び装置	5,888	38
工具、器具及び備品	17	0
建設仮勘定	237	-
計	14,010	821

(有価証券関係)  
子会社株式  
前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	2,989,820	716,210
合計	3,706,031	2,989,820	716,210

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	3,824,918	118,887
合計	3,706,031	3,824,918	118,887

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	8,345,062	8,564,177

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるもの  
であります。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,095,069千円	2,095,069千円
固定資産評価損	780,512	783,917
退職給付信託設定額	85,677	181,653
退職給付引当金	279,088	164,678
たな卸資産評価損	153,564	138,109
賞与引当金	135,663	132,683
退職給付信託運用益	24,189	64,445
ゴルフ会員権評価損	44,994	44,994
長期未払金	36,437	36,437
その他	103,891	96,205
繰延税金資産小計	3,739,089	3,738,194
評価性引当額	3,607,307	3,613,377
繰延税金資産合計	131,781	124,816
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	179,570	150,289
退職給付信託設定益	38,070	76,055
資産除去債務	1,682	1,256
繰延税金負債合計	219,323	227,601
繰延税金負債の純額	87,541	102,784

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	17.2	11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0	140.8
交際費等の損金不算入額	2.4	141.2
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	2.6	36.2
住民税均等割	1.2	30.6
過年度法人税	0.9	22.2
その他	0.3	9.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4	77.9

( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,227,953	30,340	783	176,424	2,081,086	9,941,818
	構築物	58,682	-	-	7,923	50,758	889,266
	機械及び装置	3,316,637	995,116	110,551 (11,990)	960,098	3,241,104	19,112,219
	車両運搬具	1,823	1,428	0	2,157	1,093	46,800
	工具、器具及び備品	610,403	111,876	5	81,167	641,106	2,392,572
	土地	4,747,348	-	-	-	4,747,348	-
	リース資産	704,766	-	-	68,873	635,893	189,400
	建設仮勘定	120,378	303,794	278,828	-	145,344	-
	計	11,787,994	1,442,554	390,168 (11,990)	1,296,644	11,543,736	32,572,078
無形固定資産	ソフトウェア	52,276	10,555	-	22,044	40,787	-
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	-
	計	64,868	10,555	-	22,044	53,378	-

- (注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 鳥取事業所 水晶振動子及び水晶発振器製造設備 738,232 千円  
 2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。  
 機械及び装置 素材事業部 研究開発用設備 95,886 千円  
 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	90,843	10,642	11,042	90,442
賞与引当金	440,465	433,607	440,465	433,607
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成29年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） 平成29年8月10日  
（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） 平成29年11月13日  
（第55期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） 平成30年2月14日  
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成29年7月3日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
事業年度（第54期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
- (6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
（第54期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書
- (7) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
（第54期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書
- (8) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
（第54期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書
- (9) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
（第55期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書
- (10) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成30年5月17日に関東財務局長に提出  
（第55期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

(11) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年5月17日に関東財務局長に提出

(第55期第3四半期)(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社大真空が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。